

会計・経済・投資理論（問題）

[解答は、全て指定の解答用紙の所定欄に記入すること]

問題 1 次の（1）～（4）について、それぞれ①～④の中から正しいものをすべて選び、番号で答えなさい。（8点）

- (1) ①商法における会計規定においては、商人については、商業帳簿の作成が義務づけられ、またその記載価額などが定められているが、会計帳簿の種類・内容、財産の価額などの具体的な決定方法・償却方法などについては明定されていない。
- ②商法上の会社のうち、合名会社と合資会社については、総則規定以外の会計規定が若干定められてはいるが、これらの会社はいわゆる人的会社であるため、主として社員間の利害調整を目的とした内部的な規定である。
- ③証券取引法による規制のうち、有価証券の流通市場における主な規制としては、有価証券届出書の内閣総理大臣への提出と目論見書の作成がある。
- ④法人税法における確定決算主義とは、減価償却・資産の評価減等のように企業の意思によって処理される項目については、株主総会における決算承認などの正規の手続によって最終的に確定した決算書類に基づいて納税申告書を作成すべきことを要求するものである。
- (2) ①通貨・通貨代用証券・当座預金・普通預金などの当座資産は、その券面額または預金額で記帳され、また貸借対照表に記載される。なお、外国通貨や外貨預金を持っている場合は、決算日現在の為替相場で円に換算し、その円換算額を貸借対照表に記載する。
- ②棚卸資産の会計処理については、通常、「購入－払出し＝棚卸し」の順序で行われる継続記録法（帳簿棚卸法）が用いられるが、「購入－棚卸し＝払出し」の順序で行われる棚卸計算法（実地棚卸法）もある。
- ③金銭債権には、主目的たる営業取引によって生じたもの（売掛金・受取手形など）とそれ以外のもの（貸付金・立替金・未収金など）があり、前者のすべてと後者のうち短期のものが流動資産（通常、当座資産）に属する。
- ④先物（フォワードを含む）・オプション・スワップなどのデリバティブは、将来金銭を受け取る権利または金銭を支払う義務を表しており、原則として時価で評価される。
- (3) ①開業費は、会社成立後営業開始までに支出した開業準備のための費用である。その内容は、土地・建物などの賃借料、広告宣伝費、通信交通費、事務用消耗品費、支払利子、使用人の給料、保険料、電気・ガス・水道料などであり、会社の開業およびその後の発展のための支出効果を持つとみられることから、繰延資産たる性格を持つ。
- ②社債発行差金は、社債の発行価額がその券面額を下回る場合、つまり社債を割引発行した場合に生ずる貸方差額であり、商法上、当該社債の償還期までの間に毎決算期に均等額以上の償却を要する。
- ③持合株式は、他の企業との長期的な取引関係を維持することなどを目的とする投資であり、

評価目的上は「その他有価証券」として分類され、時価で評価されるが、その評価差額は当期の損益とされる。

④有形固定資産を取得したときは、その購入代金に購入手数料・引取運賃・据付費・試運転費などの直接付随費用を加えた額をもって取得原価とする。なお、値引きや割戻しを受けたときであっても、その金額を購入代金に反映する必要はない。

(4) ①負債性引当金の例として退職給付引当金があるが、これは企業が労働協約等に基づいて、従業員に対して退職一時金や年金を支払うことを約束している場合、各会計年度末に、すでに発生した従業員に対する退職給付債務の金額を見積もり、これから外部に積み立てた年金資産の金額を控除したものである。

②流動負債の例として前受収益があるが、これは一定の契約に基づいて役務（サービス）を継続的に提供している場合、決算日現在で未だ提供していない役務に対して対価を前受けしたときに用いられる勘定である。

③負債性引当金の例として製品保証引当金があるが、これは、企業がその製品の販売にあたって、当該製品について欠陥があったときは一定条件のもとに無償で補修に応ずるなどの約束をしている場合に、その補修や無償取替えの費用およびそのような保証責任をあらかじめ認識するための引当金である。

④流動負債の例として預り金があるが、これは、従業員・役員などから現金を一時的に預かった場合に、その金銭債務を示す科目である。所得税の源泉徴収を行う場合、会社が一時的に従業員から預かっている所得税もこの預り金勘定で処理される。

問題2 以下の説明文の記述内容が正しい場合は解答用紙の所定欄に○を記入せよ。また、記述内容が誤っている場合は、①～④の番号を付されたアンダーラインのうちの一つのみが誤っているので、誤っている語句のアンダーライン番号を指定欄に記入せよ。（6点）

(1) 商法および証券取引法による財務諸表は、主として、株主および債権者の両者を対象としているが、商法は本来、債権者保護の観点に立っているのに対し、証券取引法は不特定多数の投資者（株式・社債などの有価証券に対する投資者）保護の観点に立って、それぞれ、財務諸表に対する会計規定を定めている。

(2) 財務諸表は、それによって提供される会計情報の相違によって、

・貸借対照表（財政状態に関する情報を提供するもの）

・損益計算書（収支状況に関する情報を提供するもの）

・利益処分計算書または損失（欠損金）処理計算書（利益の処分または損失の処理に関する情報を提供するもの）

・附属明細表または附属明細書（貸借対照表などの情報を補足するもの）

などに分けられる。

(3) 当期末処分利益増減項目としては、法人税等、法人税等調整額^①、前期繰越利益（または前期繰越損失）、任意積立金の目的取崩額^②、利益準備金の取崩額、中間配当額^③および任意積立金積立額^④がある。

(4) 損益会計における費用収益対応の原則^①とは、企業の本質に即して、その経済的犠牲（純資産の減少）を費用項目^②で、その経済的効果（純資産の増加）を収益項目^③で把握し、両者を各期間ごとに対応させることによって、企業活動の純成果たる純資産^④を算定すべきことを指示している会計原則である。

(5) 資本は、その源泉の相違に応じて、払込資本^①、受贈資本、評価替資本、稼得資本に分類される。稼得資本は、会社が自ら稼いだ剰余金^②であるが、剰余金^②の一部は利益配当などに充てられ、会社に留保された残りの部分が稼得資本となることになる。この留保された部分は利益準備金、任意積立金および次期繰越利益^③に分けられ、利益剰余金または留保利益^④と呼ばれる。

(6) 負債の大部分は、債務である。この債務は、金銭債務^①、物品引渡債務^②、および役務提供債務^③の三つに分けられる。次に、負債ではあるけれども、債務ではないものがある。これは純会計的負債というべきものであって、もっぱら期間損益計算を合理的に行うために設定される負債^④項目である。

問題3 次に掲げる事項（いずれも重要性の高いものとする。）のうち、企業会計原則に基づいて「会計方針に係わる事項」として財務諸表に注記すべき事項には、解答用紙の所定欄に○を記入し、「会計方針に係わる事項」としての注記事項ではないものに×を記入せよ。（11点）

- (1) 割賦売上高を総額で計上し、次期以降に属する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として繰延べている。
- (2) 無形固定資産の償却方法として定額法を採用している。
- (3) 繰延資産として計上されている開業費の額が法定準備金の額を XXX 百万円超過している。
- (4) 得意先のために債務保証を行っている。
- (5) 社債発行費についてその全額を支出時の費用としている。
- (6) 資本準備金の資本組入れを行った結果、資本金は YYY 百万円増加している。
- (7) 社債について繰上償還を行っている。
- (8) 不動産の販売収益の計上について完成引渡基準を採用している。
- (9) 関係会社を吸収合併し、既にその資産・負債及び権利義務のすべてを引き継いでいる。
- (10) 建物の建設のために借入れた資金の利息を当該建物の取得原価に算入している。
- (11) 自社の製品について損害賠償請求訴訟が裁判所に提起されている。

問題4 以下の資料から、平成15年3月31日と平成16年3月31日の各貸借対照表および平成15年度の利益処分計算書を作成した。① ～ ⑭ に当てはまる数値を解答用紙の所定欄に記入せよ。(10点)

資料(金額単位は100万円)

平成14年4月1日 S タクシー株式会社は、次の財産をもって設立された。

資産 3,000 (現金 400、土地 800、車両等 1,800)、負債 1,000 (借入金 1,000)
 なお、純資産相当額のうち、1,700 を資本金、300 を株式払込剰余金(資本準備金)とした。

平成14年4月1日～平成15年3月31日 平成14年度中の営業状況等は次のとおりであった。

タクシー料金収入 3,600 (現金で収入)、給料 1,600 および燃料 700 (いずれも現金で支払い)、車両等の減価償却費 300。

平成15年4月1日～平成16年3月31日 平成15年度中の営業状況等は次のとおりであった。

タクシー料金収入 3,700 (現金で収入)、給料 1,760 および燃料 760 (いずれも現金で支払い)、車両等の減価償却費 300。

平成15年6月25日株主総会を開催し、平成14年度の純利益のうち、株主に対して配当金 500、役員に対して賞与金 40 を支払うこと、および利益準備金を 100、任意積立金を 200、それぞれ積み立てることに決定した。なお、株主配当金と役員賞与金は、平成15年9月末までに全額を現金で支払った。

平成16年6月24日株主総会を開催し、平成15年度の当期末処分利益のうち、株主に対して配当金 600、役員に対して賞与金 50 を支払うこと、および利益準備金を 160、任意積立金を 260、それぞれ積み立てることに決定した。

平成15年3月31日 貸借対照表 (単位：百万円)

(資産)		(負債)	
現金	1,700	借入金	1,000
土地	800	(資本)	
車両等	1,800	資本金	1,700
減価償却累計額	① ②	法定準備金	
		資本準備金	300
		剰余金	④
		当期利益	④
資産合計	③	負債および資本合計	③

平成16年3月31日 貸借対照表 (単位：百万円)

(資産)		(負債)	
現金	⑤	借入金	1,000
土地	800	(資本)	
車両等	1,800	資本金	1,700
減価償却累計額	⑥ ⑦	法定準備金	
		資本準備金	300
		利益準備金	⑧ ⑨
		剰余金	
		任意積立金	200
		当期未処分利益	1,040
		(うち当期利益)	880)
資産合計	⑩	負債および資本合計	⑩

平成16年6月24日 利益処分計算書 (単位：百万円)

1. 当期未処分利益		⑪
2. 処分額		
利益準備金	160	
株主配当金	⑫	
役員賞与金	50	
任意積立金	200	⑬
3. 次期繰越利益金		⑭

問題5 以下の説明文の記述内容が正しい場合は解答用紙の所定欄に○を記入せよ。また、記述内容が誤っている場合は、①～④の番号を付されたアンダーラインのうちの1つのみが誤っているので、誤っている語句のアンダーライン番号を指定欄に記入せよ。(15点)

- (1) ケインズ経済学で議論の対象となった主要な政策は、財政政策と経済政策である。財政政策とは、減税や増税などの税制の変更と、国債発行や税によってまかなう政府支出（公共投資など）の額の増減である。経済政策とは、中央銀行による貨幣量のコントロールや金利の変更を指す。経済が不況であるときには、これらの政策を拡張的な方向にもっていき、景気が過熱しているときには引き締めの政策運営をし、景気の安定化を図るというファイン・チューニングがケインズ経済学の基本的考え方である。
- (2) マクロ経済を見るうえでもっとも基本的な変数がGDPである。GDPとは、簡単にいえば「1年間に日本の国内で生産された財・サービスの総額」を表わしたものである。GDPを支出面から見るため、経済学では通常、家計、企業、政府、海外の4つの部門に分解する。また、GDPの別の見方として国全体で生み出される付加価値を産業ごとに分解していく手法があり、これが生産面からみたGDPとなる。もうひとつは、収入内容に分解していく手法で、「賃金」、「地代」、「利潤」などの収入項目に分解できる。GDPについてこれらの異なった表記の仕方があるが、これらの三つが等しくなることはいうまでもない。
- (3) 労働、資本、設備など、マクロ経済の供給サイドを考えるとときに重要なものを生産要素と呼ぶ。これらの成長率にその所得シェアを掛けたものを足しあわせることによって、その国の経済成長率を求めることができる。この式を成長方程式と呼ぶ。
- (4) 価格の変化に対して需要の変化の程度が小さいとき、そのような需要曲線は価格に対して非弾力的な需要曲線という。つまり需要量が価格変化に対してあまり敏感に反応しない状況である。この場合には、需要曲線は傾きが急になる。
- (5) マクロ経済において貨幣と呼ばれるものは、通常、現金と預金の金額を合わせたものことである。マクロ経済を分析する際に用いられる貨幣量の指標としては、現金と預金の一部を足し合わせたものが使われる。現金残高と要求払預金の残高を足しあわせたものをM₁と呼ぶ。貯蓄性の預金も含めたより広範囲の貨幣をM₂と呼ぶ。

- (6) ハイパワード・マネーとは中央銀行が民間経済主体に対し負っている負債の総額のことを表わしている。ハイパワード・マネーの増減は基本的には三つのチャンネルからなっている。第一のチャンネルは中央銀行による市中の金融機関への支払準備、第二のチャンネルは公開市場操作などによる市中との債券の売買、そして第三のチャンネルは外国為替市場における中央銀行による介入である。
- (7) 「 $MV=PT$ 」を貨幣数量式と呼ぶ。貨幣数量式とは、1年間に行われる取引総額（取引量に物価を掛けたもの）は、使われた貨幣総額（貨幣量に貨幣の流通速度を掛けたもの）に等しくなるという関係を表わしたものである。
- (8) イギリスの経済学者フィリップスが発見したフィリップス曲線とは、失業率とインフレ率の関係を表わしたものであり、横軸にとられた失業率と縦軸にとられたインフレ率との間に、右上がりの関係が存在することを確認した。
- (9) 減税を行うと、乗数効果を通じて有効需要は拡大するだろうが、同時に金利が低下することでクラウディング・アウトが起これり有効需要の増加が少し抑制される。さらに、為替レートは自国通貨高方向に変化することが予想され、これは有効需要を抑制する効果を持っている。
- (10) $IS-LM$ 分析のエッセンスは、財市場と資産市場を均衡させる $GDP(Y)$ と利子率 (r) の水準について考えることにある。 IS 曲線は、外生変数 C_0+G を与えたときの、 r と Y との関係を表している。 LM 曲線は、外生変数である貨幣供給量 M を与えたときの、貨幣市場を均衡させる r と Y の組み合わせを表している。
- (11) 需要曲線と供給曲線が交わる点の価格を均衡価格という。通常は価格がこれよりも高いと需給は超過需要の状態にある。
- (12) 追加的に財の購入量を増やすことに対する消費者の評価のことを、その財に対する限界的評価、あるいは金銭単位で表わした限界効用と呼ぶ。限界的評価が価格を上回っている限りは購入量を増大し、前者が後者よりも低くなる直前のところまで購入する。

(13) 横軸に生産量、縦軸に総費用の水準をとり、供給量(生産量)と総費用の関係を表わしたものを総費用曲線と呼ぶ。総費用曲線は右肩上がりとなっており総費用曲線が縦軸と交わっている切片の長さは固定費用を表わしている。生産量に依存して変化する費用の部分を従属費用と呼ぶ。

(14) 生産にかかる費用全額のことを総費用という。これを生産量で割って単位当たりの費用にしたものを単位費用といい、また、生産量を追加的に増やしたことに伴う費用の追加分を限界費用という。この限界費用は総費用曲線の傾きに等しくなる。つまり、限界費用が総費用の微分となる。

(15) 完全競争の市場均衡下では、生産者の限界費用と消費者の限界的評価が等しくなる。生産過剰の市場では生産者の限界費用が消費者の限界的評価よりも大きくなっている。

問題6 以下の(1)～(6)の値を求め解答用紙の所定欄に記入しなさい。(6点)

ある財に対する需要曲線と供給曲線はつぎのような形をしているとする。

$$D=300-2P$$

$$S=3P$$

ただし、Dは需要、Sは供給、Pは価格を表している。

- (1) 均衡価格
- (2) このときの供給量
- (3) この財に10だけ消費税が課された場合の変化後の均衡価格
- (4) (3)の場合、消費税のうち消費者に転嫁されると考えられる額
- (5) (3)の場合、消費税のうち生産者に転嫁されると考えられる額
- (6) (3)の場合の政府税収の額

問題7 以下の□に当てはまる算式または数値を求め、解答用紙の所定欄に記入しなさい。(4点)

政府も外国部門もない単純なマクロ経済を考える。

この経済における消費関数は、 $C=0.8Y+200$ で与えられており、また各記号を C:消費, I:投資, S:貯蓄, Y:GDPで表すものとする。このとき、以下のとおりである。

- (1) このモデルの貯蓄関数は□①である。
- (2) 限界貯蓄性向は□②である。
- (3) マクロ経済が均衡するGDPの水準を投資Iの関数として表すと□③である。
- (4) このモデルにおける乗数は□④である。

問題8 次の①～⑩に該当する適切な語句を答えなさい。(10点)

- (1) 複数期間に及ぶ投資収益率を平均する方法には [①] による方法と [②] による方法がある。 [①] 収益率は、複数期間の平均を示す真の収益率としては不適切であり、ミスリーディングな結果をもたらす。 [②] 収益率は時間加重型収益率とも呼ばれ、ポートフォリオのパフォーマンス測定と評価の議論で重要な役割を果たす。
- (2) [③] や [④] は、発行企業の株式を買う権利または株式に転換する権利がついた社債である。 [③] では一般的に一定の社債額面に対して、その発行企業に株式を一定の価格で、一定株数買う権利が付いている。一方、 [④] では、その発行企業の株式と一定の価格で交換してもらえ権利が付いている。
- (3) 株式の種類には、 [⑤] 、 [⑥] および [⑦] の3種類がある。 [⑤] は利益配当や残余財産請求、あるいは議決権に関して標準的な権利を与える株式であり、日本においては本来ならば会社が発行する株式は [⑤] のみであるが、例外的に利益配当や残余財産の分配にあたって優先的な地位を与えられる [⑥] や、逆に [⑤] の後にしかそれらの請求権が与えられない [⑦] の発行も認められている。
- (4) 証券アナリストが株式の時価総額と企業の会計的財務指標とを関連づけて用いる投資尺度の中に [⑧] 、 [⑨] および [⑩] がある。 [⑧] は株式時価総額を企業利益で割ったものであり(株価を一株あたり利益で割っても同じ)、一般に年々の利益による投下資本の回収年数であると解釈されている。 [⑨] は株式時価総額を純資産額で割ったものであり(株価を一株あたり純資産で割っても同じ)、財務内容に比べて株価が高いか低いかを表す指標として用いられる。 [⑩] は [⑧] と同様にフローの関係で株価を捉えようとするものであるが、当期利益という会計的操作の余地のある利益概念ではなく、処分可能なキャッシュフローという経済的利益との関係で株価を捉えようとする尺度であり、一般に自己金融力を示すといわれている。

問題9 次の①～⑩に該当する記号、数式または数値を答えなさい。(10点)

- (1) いま、ある投資家が現物証券1単位とそのヨーロピアン・プット・オプション(権利行使価格:K)を、それぞれ価格SとPで買い付け、同時にその証券のヨーロピアン・コール・オプション(権利行使価格:K)を価格Cで売り付けたとする。このポートフォリオの満期時における価値を現物証券の価格 S_t とKとの大小関係によって二つの場合に分けて求めてみると、下表のようになる。

満期時の価値	$S_t \leq K$	$S_t > K$
現物証券の買い(S)	S_t	S_t
プットの買い(P)	①	②
コールの売り(-C)	③	④
合計	⑤	⑤

この表から読み取れることは、満期時の現物証券の価格がいくらであっても、合計が [⑤] で一定であるということである。そこで、関係を式で表すと次のようになる。

$$S + [⑥] - [⑦] = [⑧] / (1+r)^t$$

ただし、 r は無リスク利率、 t は満期までの期間である。

この関係をプット・コール・パリティと呼ぶ。

いま $S=995$ 円、 $K=1,000$ 円、 $C=100$ 円、 $r=2.0\%$ (年利)、 $t=1$ 年という条件が与えられたとき、ヨーロピアン・プット・オプションの価格は 円 (小数第 1 位四捨五入) となる。

(2) 2 項モデルに従った場合、次のヨーロピアン・コール・オプションの価格は 円 (小数第 1 位四捨五入) となる。

現在の株価 1,000 円の株式を原資産とする。権利行使価格 1,000 円、コールの満期においては、20%上昇して 1,200 円となるか 20%下落して 800 円となるかの 2 通りである。また、満期までの無リスク利率が 2.0% である。

問題 10 次の①～⑥に当てはまる数値を答えなさい。(10 点)

(1) 額面 100 円、クーポンレート 3.0%、残存期間 3 年、最終利回りが 2.5% である利付債券 (年 1 回利払い) について以下の問に答えよ。

・ 利払い直後の価格は 円である。(小数第 3 位を四捨五入)

・ デュレーションは である。(小数第 3 位を四捨五入)

(2) 各年限に対するスポットレートが下表のとおり与えられているとき、以下の各問に答えよ。なお、債券の額面は 100 円、利払いは年 1 回である。

年限	1 年	2 年
スポットレート	1.8%	2.0%

・ 1 年後に満期を迎えるある割引社債 A がある。この社債 A の満期時の累積デフォルト率は 10%、またデフォルト時には額面の 73% しか回収できないと予想されている。このとき、この社債 A の現在価格は 円である。また、この債券 A とデフォルトのない債券との利回りの格差は % である。(各々、小数第 3 位を四捨五入)

・ 2 年後に満期を迎えるある社債 B のクーポンレートは 2.5% である。この社債 B は、デフォルト時にはクーポンも額面金額も支払われないが、2 年目のデフォルトの場合は、満期時において額面の 80% が回収できる。この社債 B の最終利回りが 5.0% で流通している場合の市場価格は 円である。社債 B の累積デフォルト率は 1 年目が P 、2 年目が $2P$ であり、市場価格が理論価格と等しい場合、市場の想定する 2 年目の累積デフォルト率 ($2P$) は % である。(各々、小数第 3 位を四捨五入)

問題 1 1 次の①～⑧に当てはまる数値を答えなさい。(10点)

(1) 2004年3月期および2005年3月期のR社の財務データは次のとおりである。

[2004年3月期]

売上高：2,500, 事業利益：210, 支払利息：80, 税引後利益：80, 総資本：3,000, 負債：1,800
自己資本：1,200 (以上、金額単位：百万円)

1株当たり配当金：7円, 発行済株式総数：3,000,000株

[2005年3月期]

売上高：2,700, 事業利益：230, 支払利息：85, 税引後利益：90, 総資本：3,100, 負債：1,900
自己資本：1,300 (以上、金額単位：百万円)

1株当たり配当金：8円, 発行済株式総数：3,000,000株

R社の2004年3月期における以下の各数値を求めよ。

財務レバレッジ : 倍 (小数第2位を四捨五入)
ROA : % (小数第3位を四捨五入)
負債利子率 : % (小数第3位を四捨五入)
ROE (税引後) : % (小数第3位を四捨五入)

R社の2005年3月期における以下の各数値を求めよ。

配当性向 : % (小数第3位を四捨五入)
サステイナブル成長率 : % (小数第3位を四捨五入)

(注)⑥における自己資本は期首のものを用いること。

(2) S社の昨年度末の配当は1株当たり20円であり、配当成長率の見込みは、1年目4%、2年目3%、3年目以降2%である。いま、株価は配当割引モデル(DDM)に従うものとし、割引率を3%とする。

・ S社の今年度期初の株価は 円である。(円未満四捨五入)

・ 2年後に予定どおりの配当成長率となっていた場合、その時点(期初)のS社の株価は 円である。(円未満四捨五入)

以上

会計・経済・投資理論(解答用紙)

問題 1

問題番号	(1)	(2)	(3)	(4)
正しい説明文番号 (全て列記すること)	①、②、④	①、②、③、④	①	①、②、③、④

各枝間で全てが正解の場合「2点」

問題 2

問題番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
○または誤番号	○	③	④	④	②	○

問題 3

問題番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
○または×	○	○	×	×	○	×	×	○	×	○	×

問題 4

問題番号	①	②	③	④
金額	300	1,500	4,000	1,000
問題番号	⑤	⑥	⑦	⑧
金額	2,340	600	1,200	100
問題番号	⑨	⑩	⑪	⑫
金額	400	4,340	1,040	600
問題番号	⑬	⑭		
金額	1,010	30		

破線での仕切りの解答は両方の穴埋めができていて1点。

問題 5

問題番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
○または誤番号	③	④	①	○	③	②	○	④	②	○
問題番号	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)					
○または誤番号	④	○	④	①	○					

問題 6

問題番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
解答	60	180	66	6	4	1,680

問題 7

問題番号	算式または数値
①	$S=0.2 \cdot Y-200$
②	0.2
③	$Y=5 \cdot I+1,000$
④	5

問題 8

問題番号	①	②	③	④	⑤
語句	算術平均	幾何平均	ワラント債	転換社債	普通株
問題番号	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
語句	優先株	劣後株	PER(株価収益率)	PBR(株価純資産倍率)	PCFR(株価キャッシュフロー倍率)

問題 9

問題番号	記号、数式または数値
①	$K-S_t$
②	0
③	0
④	$-(S_t-K)$
⑤	K
⑥	P
⑦	C
⑧	K
⑨	85
⑩	108

問題 10

問題番号	数 値
①(2点)	101.43
②(2点)	2.91
③	95.58
④	2.82(%)
⑤(2点)	95.35
⑥(2点)	24.62(%)

問題 11

問題番号	数 値
①	1.5(倍)
②	7.00(%)
③	4.44(%)
④	6.67(%)
⑤	26.67(%)
⑥	5.50(%)
⑦(2点)	2,100(円)
⑧(2点)	2,185(円)